

令和4年度 御杖村地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本村の農業は水稻が中心で昼夜の寒暖差の大きい気候条件により良質米の産地であり需要が好調な酒造好適米の作付けを推進している。また、冷涼な気象条件を活かし雨よけハウスを利用したほうれん草・水菜等の軟弱野菜や南瓜等の果菜類、大根等の根菜類のほかにはトマト等の栽培が行われている。

過疎化・高齢化が著しい本村においては、農業従事者の高齢化によって労働力のかかるハウス栽培の野菜作りから水稻への水田利用について、水稻への作付回帰現象や離農による不作付地の拡大が起こっている。こうした不作付地を集落営農組織に集積をして水稻の作付を行い農地の活用に取り組んでいるが、一方で主食用米の需要減少に伴う需要に応じた米の生産に課題を抱えている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

- ・冷涼な気象条件を活かしたほうれん草・水菜等の軟弱野菜の作付拡大の推進。

○収益性・付加価値の向上

- ・水稻収穫後の大根・白菜等の作付けにより水田を活用した収益力の強化。大根・白菜等の作付けによる水田の収益強化。需要が好調な酒造好適米の作付けを推進。

○生産・流通コストの低減

- ・農地の集積により、水稻作を中心とした集落営農法人の育成・規模拡大。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

農地の荒廃、不作付を防止するため、水稻を主体に水田の維持を基本に、農地集積に組み込み担い手育成の支援を行う。また、村内の水田において水稻を組み込まず恒常的に畑作物を作付けている圃場面積は9%（約687a）程度と推計している。4年度以降は営農計画書、現地確認等の機会を実状を把握し、生産者や地権者の意向の確認に基づき今後の営農のあり方を構築する。担い手による集約化等が可能な地区においては、ブロックローテーション体系の構築を検討しつつ、水稻から作付け転換を図り野菜や飼料作物等の作付拡大や新たな作物の導入を推進し畑地化支援への支援を行う。

4 作物ごとの取組方針等

（1）主食用米

近年の米の需給事情を踏まえ、消費者ニーズにあった良品質米を計画的に生産するとともに、販路の開拓や拡大に取り組む。また、生産コストを抑制するために認定農

業者や集落営農組織に農地の集積を図る。

また、需要が堅調な酒造好適米の作付けを推進し、2022 年度目標作付面積を 7.0 ha として、奈良県内の蔵元と連携して「大和」ブランドの日本酒造りを推進する。

(2) 備蓄米

取組なし。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

需要に応じた米生産を行うため、飼料用米の作付けを推進する。

イ 米粉用米

地域において取組計画はなし。

ウ 新市場開拓用米

地域において取組計画はなし。

エ W C S 用稲

地域において取組計画はなし。

オ 加工用米

地域において取組計画はなし。

(4) 麦、大豆、飼料作物

需要に応じた生産を行うため、作物の栽培を推進する。

麦、大豆は地域において取組計画はなし。

(5) そば、なたね

取組なし。

(6) 地力増進作物

取組なし。

(7) 高収益作物

ほうれん草・水菜等の軟弱野菜や南瓜などの果菜類、大根等の根菜類のほかにトマト等の栽培を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	78.0		78.0		78.0	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆						
飼料作物	0.8		0.8		0.8	
・子実用とうもろこし						
そば						
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	5.7		5.7		13.3	
・野菜	5.7		5.7		13.3	
・花き・花木						
・果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
畑地化						

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績）	目標値
1	ほうれん草・小松菜・水菜・レタス・白菜・春菊・大根・トマト・大和マナ・南瓜・アスパラガス・ひの菜（全て基幹作物を対象とする）	振興作物助成（野菜）	作付面積拡大	（令和３年度）5.0ha	（令和5年度）8.6ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は３年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:奈良県

協議会名:御杖村地域農業再生協議会

新様式(公表用)

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	振興作物助成(野菜)	1	16,100	ほうれん草・小松菜・水菜・レタス・白菜・春菊・大根・トマト・大和マナ・南瓜・アスパラガス・ひの菜(全て基幹作物を対象とする)	出荷・販売を行う対象作物の作付面積に応じて支援。

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。